

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり		
施策	②景観資源の保全・再生・利用			
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	64	
対応する 主な課題	各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	(質の高い公共空間の創造) 道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県 市町村
	3地区 景観地区数 (累計)	5地区	7地区	9地区	11地区		
	統一景観の創造(外壁塗装、壁面緑化等)						
	路地空間創造支援(狭あい道路の修景等)						
	沖縄型雁木等公共空間の質的改善						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
景観形成推進事業	19,587	19,371	景観地区指定に取り組んでいる市町村に助言等を行った。【県単等】	再掲 1-(6)-ア 63頁 1-(7)-イ 73頁
活動指標名			計画値	実績値
景観地区数			3地区	3地区
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	景観地区指定に向け、11市町村21地区が取り組んでおり、景観地区が指定されることにより、統一された良好な景観を有した地域が形成される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
景観形成推進事業	16,950	景観地区指定に取り組んでいる市町村に助言等を行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年度)	3地区 (24年度)	10地区	0地区	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	6市町村 (22年度)	9市町村 (23年度)	10市町村 (24年度)	↗	—
状況説明	平成24年度は新たに景観地区に指定された地域はなかったが、現在、景観地区の指定に向け、11市町村21地区が取り組んでおり、順調に取組が進捗すれば、H28目標値の10地区は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

景観地区の指定に当たっては、地域住民の合意形成に向けて、合意形成を行う市町村への的確な助言・支援を行えるよう、市町村と密に連携を取りながら実施する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

市町村を対象とした勉強会や研修などを年6回程度開催し、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識取得に向け取り組んで行く。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	② 景観資源の保全・再生・利用	
主な取組	自然環境、景観に配慮した河川の整備	実施計画 記載頁 64
対応する 主な課題	河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の良い水辺環境・景観の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0km 整備延長				約4.7km (累計)		→ 県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境の再生 に取り組む河川 数				2河川 (累計)		
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)							
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
総合流域防災事業(河川) 中小河川改修事業費(交付金)	5,183,139 (2,221,538)	3,088,977	国場川、小波津川など21河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 1-(1)-ウ 19頁
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			0.9km	1.8km
水辺環境の再生に取り組む河川数			1河川	1河川
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

沖縄振興公共投資交付金(河川)社会資本整備総合交付金(河川)	4,969,992 (2,211,479)	多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を、18河川にて行う。【一括交付金(ハード)】	—
--------------------------------	--------------------------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年)	64.3% (24年)	増加 (28年)	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明 平成24年度は新たに1.8kmの整備が進み、県下75河川中21河川において、良好な水辺環境・景観の創出に向けた多自然川づくりを行っているところであり、計画通りの進捗である。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1) 河川整備は、用地取得には地権者の合意に長期間を要するなどといった多くの困難が伴うとともに、橋梁の架け替え等多くの関連工事が必要なことから、事業期間が長期間に至ることが多いため、事業全体の進捗を常に把握する必要がある。

2) 河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農林事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

1) 2) 河川に関係する関係部局(農林、海岸、港湾、砂防事業者等)、市町村、自治会等と連携して、多自然川づくりに向けた取組を進める。

4 取組の改善案(Action)

1) 長期間に及び河川整備に対する住民への理解・協力を得るため、事業説明会、ワークショップを開催する。

2) 河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林や砂防事業者等の関係機関と連携をとりながら事業を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	② 景観資源の保全・再生・利用	
主な取組	景観・親水性に配慮した海岸の整備	実施計画 記載頁 64
対応する 主な課題	河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良好な水辺環境・景観の創出のため、自然石を用いた石積み式護岸など、景観・親水性に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	約5.9km 整備延長				約8.9km (累計)	→	県
	利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
海岸事業費等	836,913 (426,690)	729,981 (413,115)	北谷町の宮城海岸(L=150m)、名護市の嘉陽海岸(L=208m)、宜野座村の松田潟原海岸(L=145m)等において、自然石を用いた石積護岸の整備により良好な水辺環境・景観の創出が図られた。【一括交付金(ハード)】	再掲 2-(4)-イ 122頁 1-(1)-ウ 19頁
港湾海岸事業費等	526,062 (120,728)	333,129 (118,616)	中城湾港(与那原地区)(L=250m)、(豊原地区)(L=224m)等において、自然石を用いた石積護岸の整備により良好な水辺環境・景観の創出が図られた。【内閣府計上】	再掲 2-(4)-イ 122頁
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約5.9km	約5.8km
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	年度計画どおり又は前倒しで取り組みを推進しており、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

海岸事業費等	306,557 (93,357)	北谷町の宮城海岸(L=140m)、名護市の嘉陽海岸(L=78m)、宜野座村の松田潟原海岸(L=136m)等において、自然石を用いた石積護岸の整備により良好な水辺環境・景観の創出を行う。 【一括交付金(ハード)】	-
港湾海岸事業費等	290,821 (190,821)	中城湾港(熱田地区)(L=150m)等において、自然石を用いた石積護岸の整備により良好な水辺環境・景観の創出を行う。【一括交付金(ハード)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・利用度の高い宮城海岸では、県と町で設計・施工協議を結び、背後の町道と一体的な整備、水叩きのインターロッキング舗装や東屋の整備など、海岸の高質化を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年)	5,827m (24年)	8,940m	977m	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成24年度は宮城海岸などで計977m整備するなど、取組は概ね順調に進捗しており、H28目標値についても計画期間内に達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県の重要な観光資源であり、地域住民の憩いの場である海岸の整備にあたっては、海岸保全施設の所定の防護機能を確保すると共に、景観への配慮を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海岸保全施設は、自然災害から国土を保全するとともに県民の生命、財産を守るため、所定の防護機能を確保する必要があるが、良好な水辺の景観を創出するため、これらの整備にあたっては、地元住民の意見や当該地区の利用状況等を把握し、より高質な海岸整備を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

様式1(主な取組)

・海岸整備においては、地元の意見を聴取しながら、護岸の形状や自然石の利用等について検討し、良好な水辺環境・景観の創出を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	②景観資源の保全・再生・利用	
主な取組	都市公園における風景づくり	実施計画 記載頁 64
対応する 主な課題	各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40.9ha 供用面積			→	58.9ha (累計)		国 県
	歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公園費(社会資本整備交付金)他	1,622,027 (512,486)	1,159,256 (509,097)	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生した都市公園に向けて、文化財発掘調査、園路、遊戯施設等の公園施設の整備を行ったが、用地取得・補償等が遅れていることもあり、やや遅れとなった。【内閣府計上他】	再掲 1-(5)-ア 55 頁
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			40.9ha (24年度)	集計中
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生した都市公園を整備することで、沖縄らしい風景づくりやまちづくり等に寄与することができる			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公園費(社会資本整備交付金)他	1,045,313 (411,114)	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生した都市公園の創出に向けた用地買収や公園施設等の整備を行う。【内閣府計上他】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園事業の事業進捗を図るために、用地取得が不可欠であることから、地元自治会、関係者等とも協力しながら、公園事業の必要性等、重要性を説明し、事業を推進していく必要がある。また、文化的に貴重な施設等については、発掘調査等を進める必要があるが、効果的に進められるよう整備スケジュールの調整を行っていく必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	32.0ha (23年度)	58.9ha	0ha	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないことや、文化的に貴重な財産もあるため、それに必要な発掘調査等の慎重に実施しながら進めていることなどから、供用面積拡大につながっていないが、引き続き事業進捗を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

公園整備については、公園用地を確保しなければ実施できないが、用地取得や物件補償等について、地権者等の協力が得られないため、計画どおりに事業進捗しておらず、効率的かつ効果的な整備ができていない状況である。このため、地権者等へ事業の必要性等の理解が得られるように地元自治会等の関係者とも協力しながら取り組んでいく必要がある。さらに、公園整備予定地の中には文化的に貴重な資産を有している箇所もあるため、慎重に発掘調査等も実施しながら公園整備を進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業を進捗させる代替案等はないものの、公園整備については、予算制約がある中において、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備に努め、さらに公園用地取得に向けては、地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

予算確保に努めるとともに、引き続き、公園用地取得に向け、地元自治会など関係者の協力を得ながら、地権者や所有者などの交渉を円滑に進めることにより、用地取得等の遅れを取り戻すよう取り組んでいく。また、発掘調査等を担当する関係機関と連携を密にすることで情報を共有し、文化的に貴重な遺産に対して適切な対応を図りながら、事業が推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	② 景観資源の保全・再生・利用	
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁 64
対応する 主な課題	観光地や市街地において、電柱等が景観形成を阻害していることから、無電柱化の推進が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保および地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4.0km 無電柱化整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
活力創出基盤整備総合交付金事業費(街路)無電柱化推進事業	581,761 (350,654)	577,761 (346,654)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進および合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の設計を行った。【一括交付金(ハード)、(ソフト)】	再掲 1-(7)-イ 72頁 2-(4)-イ 125頁
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			4.0km	1.5km
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)無電柱化推進事業	2,064,601 (269,656)	引き続き、合意路線である国道390号等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等における無電柱化の推進を図る。【一括交付金(ハード)、(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

無電柱化による災害地の緊急輸送道路の確保による安全・安心の確保、観光リゾート産業の発展を支援する景観形成の推進、歩いて暮らせる安全安心な環境づくりの推進を図るため、H24年度と比較して事業量を2倍にし、事業の進捗を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
良好な景観形成に資する無電柱化 (無電柱化整備延長)	49km (23年)	50.5km (24年)	85km	1.5km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
平成24年度は用地買収等の遅れから1.5kmの整備にとどまった。H28目標値を達成するため、平成25年度から事業量を倍増して無電柱化の推進を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

再開発事業など他事業と関連する合意路線において、他事業の進捗遅れに伴い無電柱化の進捗が遅れている。
無電柱化推進事業は、これまでは電線管理者との合意が無ければ事業化することができなかったが、無電柱化の優先度が低いとされる地域では要請者負担方式を採用することで、さらなる事業の推進が可能となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在進めている合意路線の計画である第二期無電柱化推進計画(H21~H25)の事業進捗を精査し、進捗が遅れている路線の原因を把握することにより今後の事業進捗に反映させる。再開発事業など他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら整備計画を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後は、合意路線の計画である第三期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)の策定を踏まえ、平成26年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。